



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月30日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ 上場取引所 東
コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高崎 俊哉
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大芝 生生 TEL 03 - 5733 - 0381
四半期報告書提出予定日 2023年10月30日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第2四半期 | 13,779 | 8.7 | 999 | 3.8 | 1,012 | 2.0 | 681 | 4.8 |
| 2023年3月期第2四半期 | 12,679 | 11.8 | 963 | △19.7 | 992 | △18.4 | 650 | △21.1 |

（注）包括利益2024年3月期第2四半期 671百万円（1.3%） 2023年3月期第2四半期 662百万円（△19.9%）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第2四半期 | 43.86 | — |
| 2023年3月期第2四半期 | 41.86 | — |

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年3月期第2四半期 | 23,859 | 15,670 | 65.6 |
| 2023年3月期 | 23,171 | 16,086 | 69.4 |

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 15,656百万円 2023年3月期 16,072百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | — | 0.00 | — | 70.00 | 70.00 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2024年3月期（予想） | — | — | — | 70.00 | 70.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-----|-------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 29,000 | 12.0 | 2,300 | 8.6 | 2,300 | 7.4 | 1,600 | 5.7 | 102.97 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年3月期2Q | 16,342,400株 | 2023年3月期 | 16,342,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年3月期2Q | 804,580株 | 2023年3月期 | 804,543株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2024年3月期2Q | 15,537,848株 | 2023年3月期2Q | 15,537,857株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2023年11月30日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外景気の下振れ懸念や物価高、人手不足の影響などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護保険制度におきましては、次期介護保険法改正（2024年度）が国会で成立し、2024年度の介護報酬改定に向けた議論や、福祉用具貸与におきましても、「福祉用具のあり方検討会」において福祉用具貸与・販売種目のあり方の検討が進められております。

このような状況下、当社グループは中期経営計画の2年目として、社是である「健康長寿社会への貢献」のもと、福祉用具レンタル卸を中心とする福祉用具サービスの更なる強化とともに、第二の収益の柱とすべく取り組んでいる高齢者生活支援サービスにおいて、様々な社会の課題に的確に対応するサービスを創出すべく検討を進めてまいりました。

福祉用具サービスにおきましては、引き続き拠点人員の採用強化やレンタル資産の積極的な投入、ITを活用した物流機能の効率化などにより、福祉用具レンタル卸が堅調に推移いたしました。

高齢者生活支援サービスにおける食事サービスでは、4月にメニュー改定を実施するとともに物流の効率的な運用を検討するなど収益拡大を図ってまいりました。

拠点展開におきましては、後期高齢者が増加する都市部を中心に新規の拠点開設や倉庫の大型化に向けた既存拠点の移転を継続して推進し、6月に佐倉営業所、7月に八戸ステーションの新設、6月に島根ステーション、9月に群馬営業所の移転をそれぞれ実施いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末現在の営業拠点数は94拠点となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、福祉用具レンタル卸が堅調に推移し、売上高13,779百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

利益面では、人員増に伴う人件費の増加、物流費の増加、レンタル資産保守引当金の増加等があったものの増収効果により、営業利益999百万円（同3.8%増）、経常利益1,012百万円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益681百万円（同4.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ688百万円増加し、23,859百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金128百万円減少、受取手形及び売掛金50百万円減少、レンタル未収入金214百万円増加、有価証券699百万円減少、有形固定資産のうちレンタル資産（純額）982百万円増加、その他（純額）368百万円増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,104百万円増加し、8,189百万円となりました。主な要因は、流動負債の短期借入金600百万円増加、レンタル資産保守引当金169百万円増加及びその他に含まれる未払金304百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ416百万円減少し、15,670百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益681百万円の計上による増加、配当金1,087百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の69.4%から3.8ポイント減少し65.6%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ828百万円減少し、663百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は59百万円(前年同四半期は得られた資金77百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,037百万円、減価償却費2,966百万円、賞与引当金の増加額26百万円、レンタル資産保守引当金の増加額169百万円、退職給付に係る負債の増加額51百万円等があったものの、売上債権の増加額164百万円、レンタル資産の取得による支出3,854百万円、法人税等の支払額298百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は281百万円(前年同四半期は得られた資金547百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入46百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出248百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は487百万円(前年同四半期は使用した資金980百万円)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額600百万円があったものの、配当金の支払額1,086百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第2四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は29,000百万円、営業利益は2,300百万円、経常利益は2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円を見込んでおり、2023年5月10日付「2023年3月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 791,781 | 663,397 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,188,172 | 1,137,735 |
| レンタル未収入金 | 2,689,382 | 2,904,210 |
| 有価証券 | 699,997 | - |
| 商品 | 66,378 | 69,645 |
| 貯蔵品 | 63,647 | 63,874 |
| その他 | 379,776 | 389,669 |
| 貸倒引当金 | △9,259 | △8,940 |
| 流動資産合計 | 5,869,878 | 5,219,591 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| レンタル資産(純額) | 12,687,914 | 13,670,679 |
| その他(純額) | 2,386,835 | 2,755,088 |
| 有形固定資産合計 | 15,074,750 | 16,425,767 |
| 無形固定資産 | 342,019 | 357,610 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 1,886,398 | 1,858,199 |
| 貸倒引当金 | △1,250 | △1,250 |
| 投資その他の資産合計 | 1,885,147 | 1,856,949 |
| 固定資産合計 | 17,301,917 | 18,640,326 |
| 資産合計 | 23,171,795 | 23,859,918 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 930,240 | 843,463 |
| レンタル資産購入未払金 | 1,174,919 | 1,075,960 |
| 短期借入金 | 600,000 | 1,200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,505 | 1,644 |
| 未払法人税等 | 364,969 | 423,422 |
| 賞与引当金 | 338,402 | 364,872 |
| レンタル資産保守引当金 | 1,487,800 | 1,657,300 |
| その他 | 853,951 | 1,243,063 |
| 流動負債合計 | 5,751,788 | 6,809,727 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,495 | 7,673 |
| 退職給付に係る負債 | 1,169,011 | 1,220,562 |
| その他 | 155,544 | 151,628 |
| 固定負債合計 | 1,333,050 | 1,379,863 |
| 負債合計 | 7,084,839 | 8,189,591 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,897,650 | 2,897,650 |
| 資本剰余金 | 1,641,650 | 1,641,650 |
| 利益剰余金 | 11,938,125 | 11,531,977 |
| 自己株式 | △415,005 | △415,066 |
| 株主資本合計 | 16,062,419 | 15,656,210 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,234 | - |
| 為替換算調整勘定 | 14,106 | 18,684 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △20,124 | △18,546 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,216 | 137 |
| 非支配株主持分 | 14,318 | 13,979 |
| 純資産合計 | 16,086,955 | 15,670,326 |
| 負債純資産合計 | 23,171,795 | 23,859,918 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 12,679,822 | 13,779,462 |
| 売上原価 | 8,103,114 | 8,761,457 |
| 売上総利益 | 4,576,707 | 5,018,004 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,613,611 | 4,018,680 |
| 営業利益 | 963,095 | 999,324 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 146 | 30 |
| 為替差益 | 2,579 | 4,398 |
| 持分法による投資利益 | 19,716 | 6,668 |
| その他 | 7,034 | 3,640 |
| 営業外収益合計 | 29,477 | 14,738 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13 | 1,264 |
| その他 | 84 | - |
| 営業外費用合計 | 97 | 1,264 |
| 経常利益 | 992,474 | 1,012,798 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 24,648 |
| 特別利益合計 | - | 24,648 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 252 | 142 |
| 特別損失合計 | 252 | 142 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 992,222 | 1,037,304 |
| 法人税等 | 341,452 | 356,142 |
| 四半期純利益 | 650,769 | 681,162 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 392 | △339 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 650,377 | 681,501 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 650,769 | 681,162 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 346 | △16,234 |
| 退職給付に係る調整額 | 174 | 1,577 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 11,218 | 4,577 |
| その他の包括利益合計 | 11,739 | △10,079 |
| 四半期包括利益 | 662,509 | 671,082 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 662,117 | 671,422 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 392 | △339 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 992,222 | 1,037,304 |
| 減価償却費 | 2,947,571 | 2,966,997 |
| 長期前払費用償却額 | 5,247 | 7,622 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 688 | △318 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 15,002 | 26,470 |
| レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少) | 80,700 | 169,500 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 44,362 | 51,551 |
| 受取利息及び受取配当金 | △217 | △101 |
| 支払利息 | 13 | 1,264 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △19,716 | △6,668 |
| 固定資産除却損 | 252 | 142 |
| レンタル資産除却損 | 24,458 | 24,276 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | - | △24,648 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △250,483 | △164,390 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △20,249 | △2,979 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △10,829 | 22,577 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 4,174 | 12,110 |
| レンタル資産の取得による支出 | △3,456,660 | △3,854,282 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 62,638 | △86,776 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △31,876 | △3,738 |
| その他 | 40,705 | 64,348 |
| 小計 | 428,004 | 240,260 |
| 利息及び配当金の受取額 | 232 | 101 |
| 利息の支払額 | △13 | △1,245 |
| 法人税等の支払額 | △351,014 | △298,519 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 77,209 | △59,402 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △433,139 | △248,621 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △70,070 | △71,497 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 46,176 |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加) | 1,100,000 | - |
| 長期前払費用の取得による支出 | △35,623 | - |
| 差入保証金の差入による支出 | △25,511 | △13,062 |
| 差入保証金の回収による収入 | 3,464 | 6,472 |
| その他 | 7,901 | △994 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 547,020 | △281,528 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | - | 600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △49,716 | △683 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △61 |
| 配当金の支払額 | △931,188 | △1,086,707 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △980,904 | △487,451 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △356,674 | △828,382 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,748,060 | 1,491,779 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,391,386 | 663,397 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。